
決算説明会

第32期(2008年12月期)

2009.2.20

アマタ株式会社

(証券コード:2490)

AMITA

2008年12月期連結決算概要

P. 2

中期計画

ビジネスモデルのシフト
今後の戦略

P.13



2008年12月期連結決算概要

当社グループは、環境への負荷低減と社会の持続的な発展を両立する「持続可能社会」を実現する「総合環境ソリューション企業」を目指し「環境ソリューション事業」の強化・拡大を図ってまいりました。本決算期(第32期)は特に、新規事業の開発強化に取り組み、意義と信頼性の高い商品とサービスの開発を進めてまいりました。

そして、2009年2月2日付にて以下の通り新会社3社を設立いたしました。

■ 株式会社アミタ持続可能経済研究所

代表取締役：唐鎌 真一 資本金：20百万円

主事業：環境コンサルティング事業、調査・研究事業等

■ アミタエコブレーン株式会社

代表取締役：藤原 仁志 資本金：20百万円

主事業：環境部門支援情報管理、情報システム機能提供事業等

■ 株式会社トビムシ

代表取締役：竹本 吉輝 資本金：20百万円

主事業：森林AM事業、森林PM事業、木材加工販売事業等

アミタグループは、持続可能社会構築と環境分野におけるリーディングカンパニーグループとして、より専門性と対応力を高め、今後も伸長を図ってまいります。

連結業績は前年同期間比(※)増収減益となりました。

- ◆売上高 4,855百万円 : 前期差+176百万円
→ 姫路製造所でのセメント混合原料の受入増加と、代替燃料スラミックス®の売上高が好調に推移したことにより増加しました。
- ◆営業利益 154百万円 : 前期差 ▲45百万円
→ 新規事業での原価増加、開発人員の増加に伴う人件費増等による販管費増により減少しました。
- ◆経常利益 149百万円 : 前期差 ▲45百万円
- ◆当期純利益 77百万円 : 前期差 ▲39百万円

※ 決算期変更により前期決算(2007年4月から2007年12月)は9ヶ月の変則決算となっておりますので、本資料における前期比較は前年同期間(2007年1月から2007年12月)との実績比較としております。

※ また、前年同期間(2007年1月から2007年12月)は、2007年1月から2007年3月までの連結業績と、2007年4月から2007年12月までの単独業績の合算となっております。

前年同期間比較

(単位: 百万円)

	2007年12月期 (連結+単独※)	2008年12月期 (連結)	増減
売上高	4,679	4,855	+176
地上資源製造業務	2,754	3,071	+317
地上資源販売業務	1,132	842	▲290
環境サービス業務	646	592	▲54
自然産業創出業務	147	350	+203
営業利益	199	154	▲45
経常利益	194	149	▲45
当期純利益	117	77	▲39

主な増減要因(前年同期比)

売上高: (3.8%増)

姫路製造所でのセメント混合原料の受入増加と、代替燃料スラミックス®の売上高が好調に推移したことにより増加しました。

営業利益: (22.6%減)

新規事業での原価増加、営業人員の増加に伴う人件費増等による販管費増により減少しました。

経常利益: (23.4%減)

営業利益減により減少しました。

当期純利益: (33.8%減)

営業利益減により減少しました。

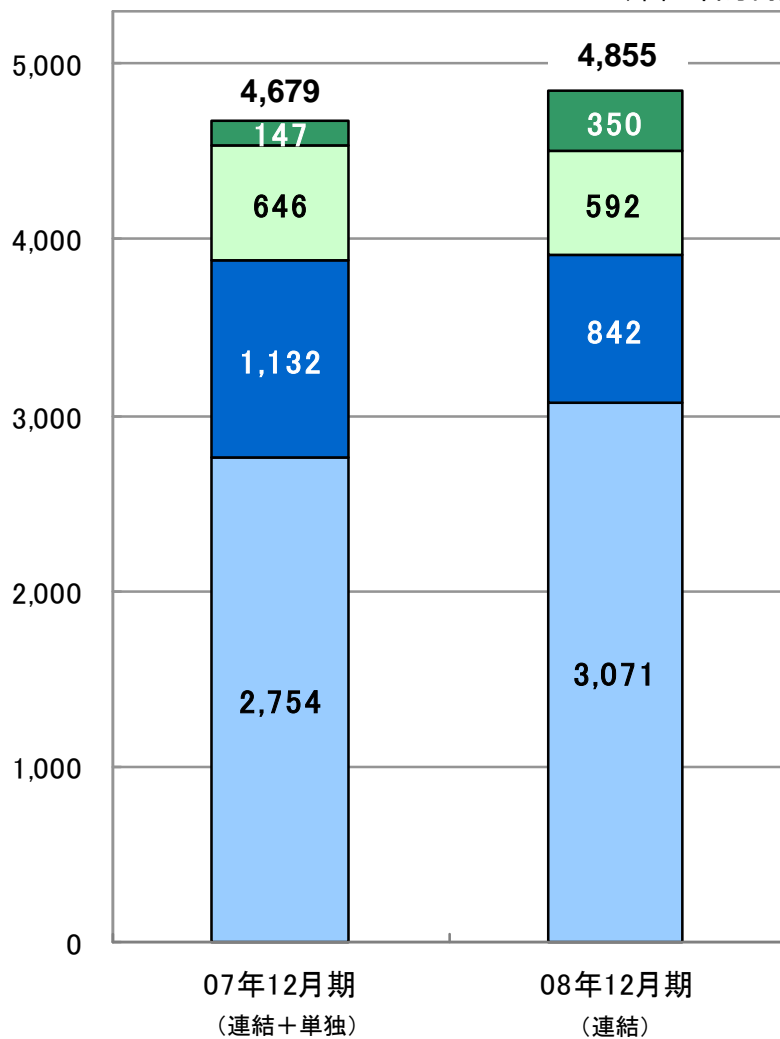
※ 前年同期間(2007年1月から2007年12月)は、2007年1月から2007年3月までの連結業績と、2007年4月から2007年12月までの単独業績の合算となっております。以下頁も同様となります。

売上高・経常利益比較

売上高

- 自然産業創出業務
- 環境サービス業務
- 地上資源販売業務
- 地上資源製造業務

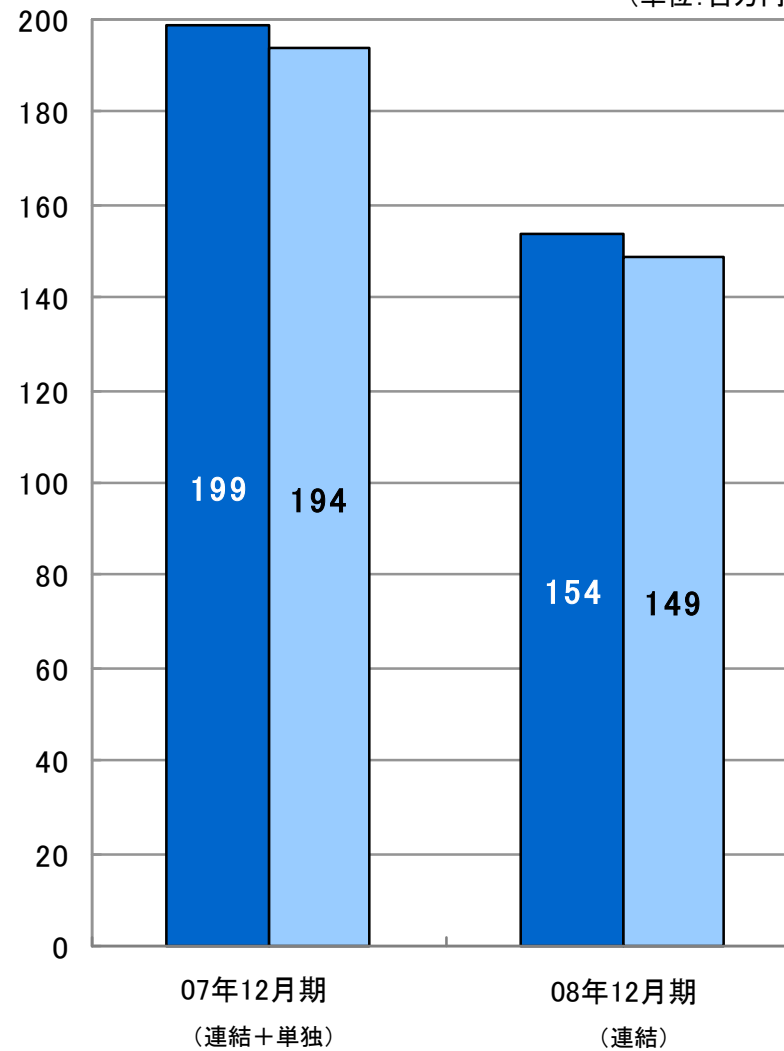
(単位: 百万円)



営業利益・経常利益

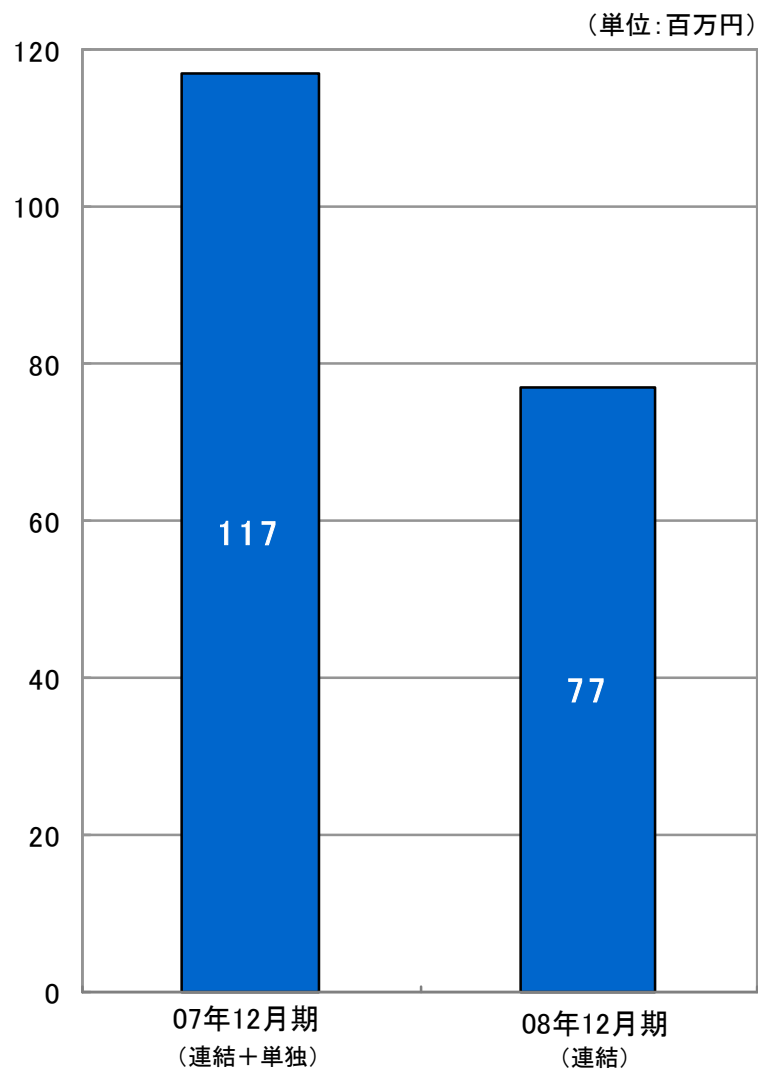
- 営業利益
- 経常利益

(単位: 百万円)

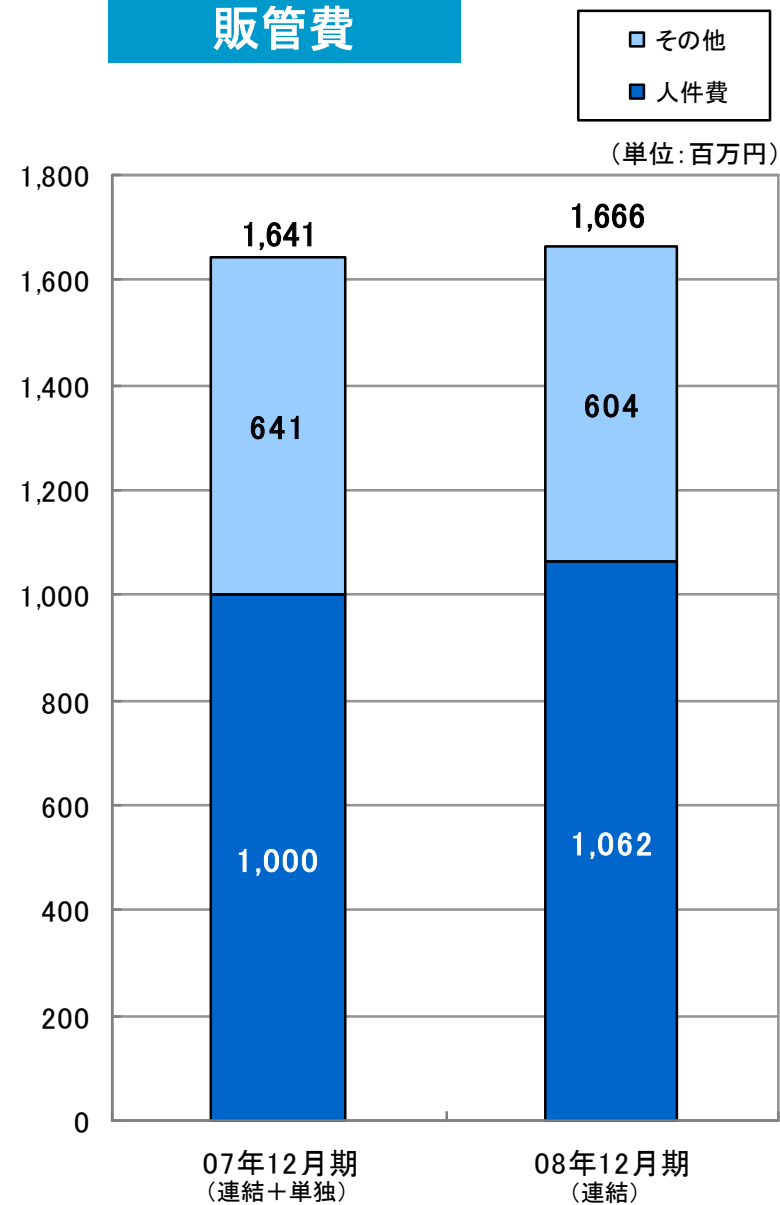


当期純利益・販管費比較

当期純利益



販管費



貸借対照表比較

前期末比較

(単位:百万円)

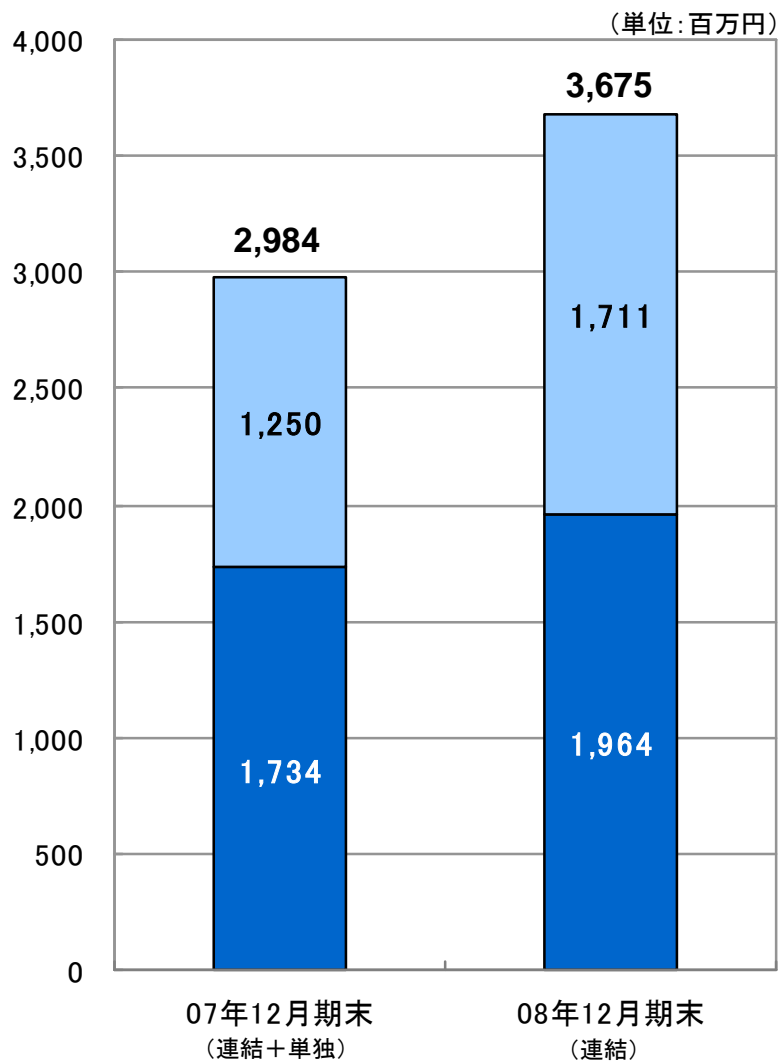
		07年12月期末 (単独※)	08年12月期末 (連結)	増減
	流動資産	1,250	1,711	+461
	固定資産	1,734	1,964	+229
	資産合計	2,984	3,675	+691
	流動負債	1,049	1,300	+250
	固定負債	729	1,110	+381
	負債合計	1,778	2,410	+631
	資本金・資本剰余金	874	877	+3
	利益剰余金	332	389	+56
	自己株式	▲0.7	▲1.3	▲0.6
	純資産	1,206	1,265	+59
負債純資産合計		2,984	3,675	+691

※ 2008年1月1日に株式会社木の里工房木薫を子会社化し、当期(2008年12月期)より連結決算を行っているため、前期末は単独決算となります。

貸借対照表比較

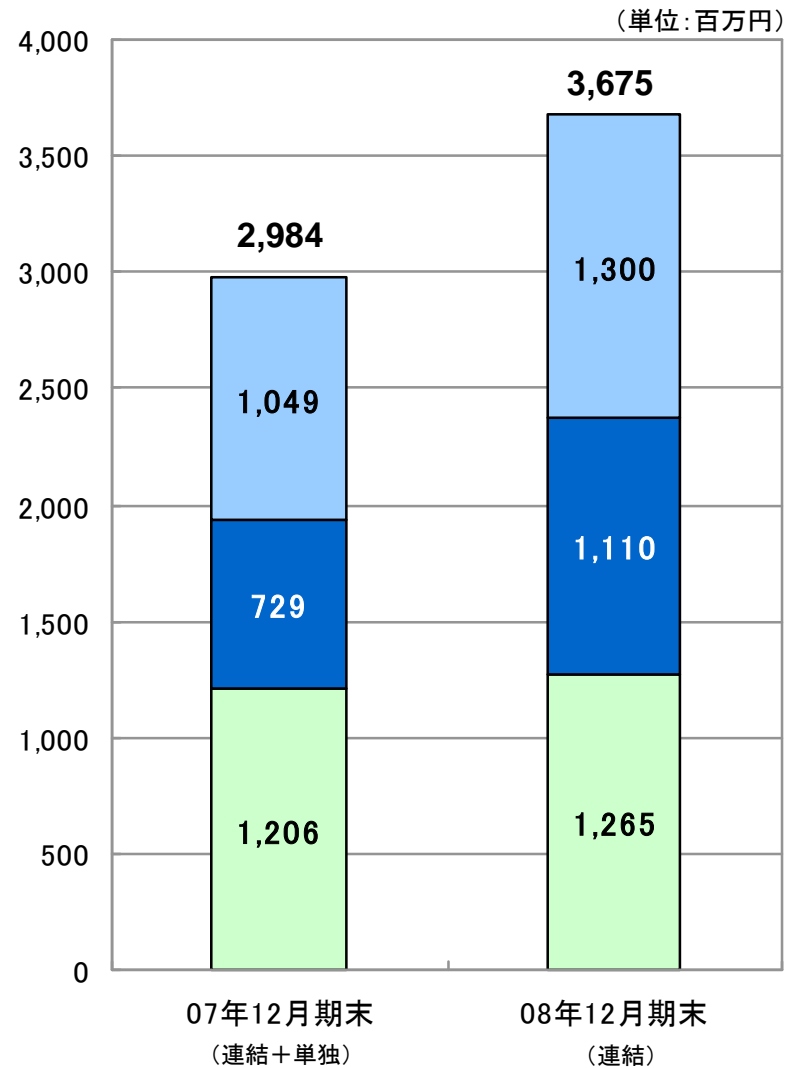
資産の部

- 流動資産
- 固定資産



負債純資産の部

- 流動負債
- 固定負債
- 純資産



キャッシュ・フロー実績

(単位:百万円)

	08年12月期 (連結)
営業活動による キャッシュ・フロー	149
投資活動による キャッシュ・フロー	△542
財務活動による キャッシュ・フロー	414
現金及び現金同等物の増減額	21
現金及び現金同等物の期末残高	371

主な要因

営業活動によるキャッシュ・フロー:

税引前当期純利益164百万円によります。

投資活動によるキャッシュ・フロー:

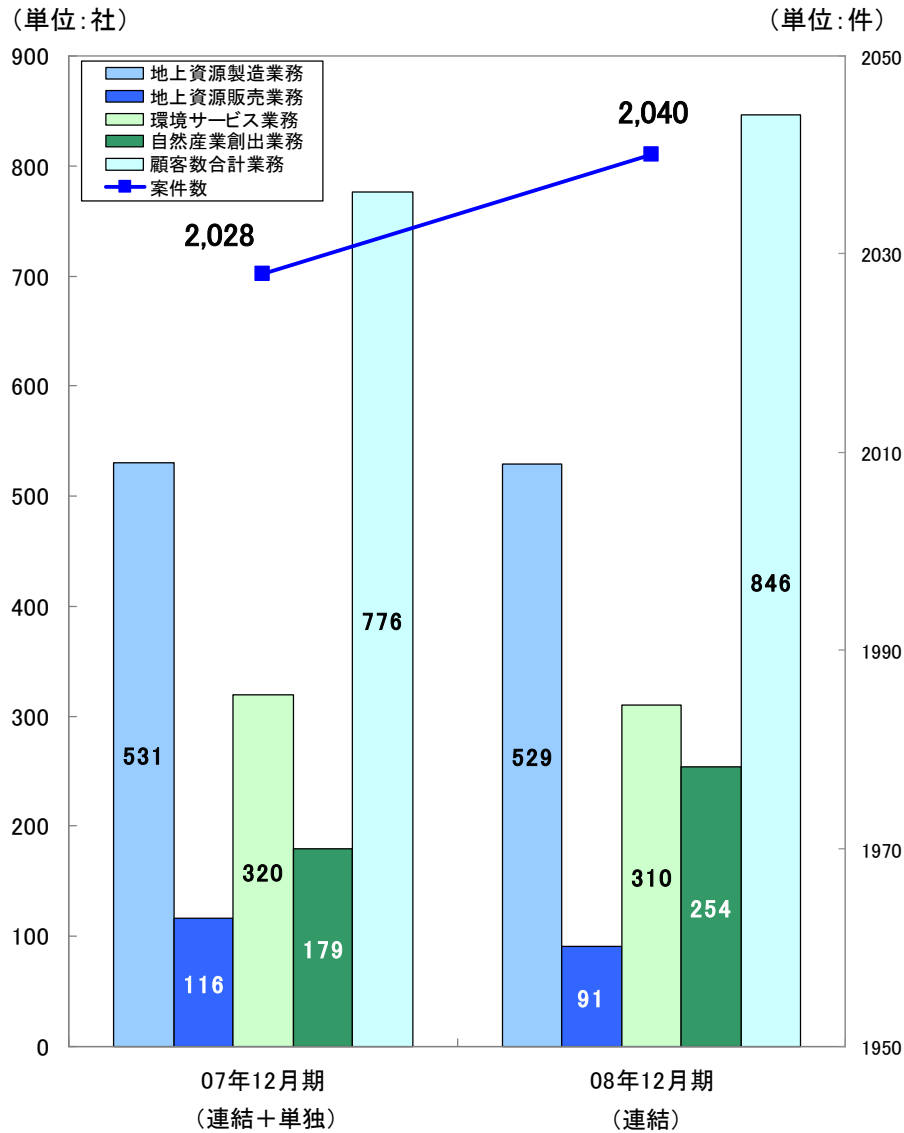
姫路製造所の土地取得による支出、前年度の火災事故により消失した茨城循環資源製造所のスラックス設備や新規事業の牧場の設備等を取得するための支出、有価証券の取得による支出によります。

財務活動によるキャッシュ・フロー:

借入金の返済による支出はあったものの、低金利下における戦略的資金調達に伴い、長期借入金が増加したことによります。

顧客数の推移

顧客数推移



顧客数

70社増加

(単位: 社)	07年12月期 (連結+単独)	08年12月期 (連結)
地上資源製造業務	531	529
地上資源販売業務	116	91
環境サービス業務	320	310
自然産業創出業務	179	254
顧客社数合計	776	846
案件数(件)	2,028	2,040

業種別構成比

業種	07年12月期 (連結+単独)	08年12月期 (連結)
製造業	53.6%	59.2%
商業	11.1%	9.1%
サービス業	10.1%	9.4%
その他	25.2%	22.3%

対応すべき課題と結果

1. 営業力の強化

①ソリューション型の新しい営業スタイルへ営業手法の定着

→非対面型顧客フォロー体制整備により、リサイクル検討依頼件数増加

(単位:件)

リサイクル検討依頼	08年1-6月期	08年7-12月期	08年12月期計
	670	773	1,443

前年同期比
+322件(28%増)

②様々なチャネルの営業スタイルから顧客基盤の維持、拡大

→前年同期間比較、顧客社数70社増加

③営業活動で得た情報の資産化、有効利用

→インターネット上でマニフェスト、法令、処理委託先などに関する情報を一元管理できるASPサービス「e-廃棄物管理」を開始

2. 再資源化加工の強化

①再資源化設備の取得増強

→姫路循環資源製造所での土地取得(今後の受入量増加に対応)

3. 新サービスの拡充

①持続可能経済研究所での農林水産業へのコンサルティング領域拡大と質の向上

→人員増強により受注案件の増加、売上前年同期間比106%増加

②FSC「森林管理認証」と、MSC・COC「水産物の加工流通過程の管理認証」のサービス拡大

→アジアで初めての「MSC漁業認証」に審査員として当社の専門家を派遣

→社有林のCO2吸収量の第三者算定サービスを開始、製紙メーカーへ古紙配合率管理監査サービスを開始

③「森林ノ牧場」及び「森林ノ工房」を通じての森林空間の有効利用

→京都伊勢丹及び森林ノ工房にて「森林ノ牛乳」、楽天での「森林ノアイス」継続販売

→森林の恵みを受けた京丹後の田んぼで化学農薬や除草剤を使わない栽培方法により生産された「森林ノお米」を販売

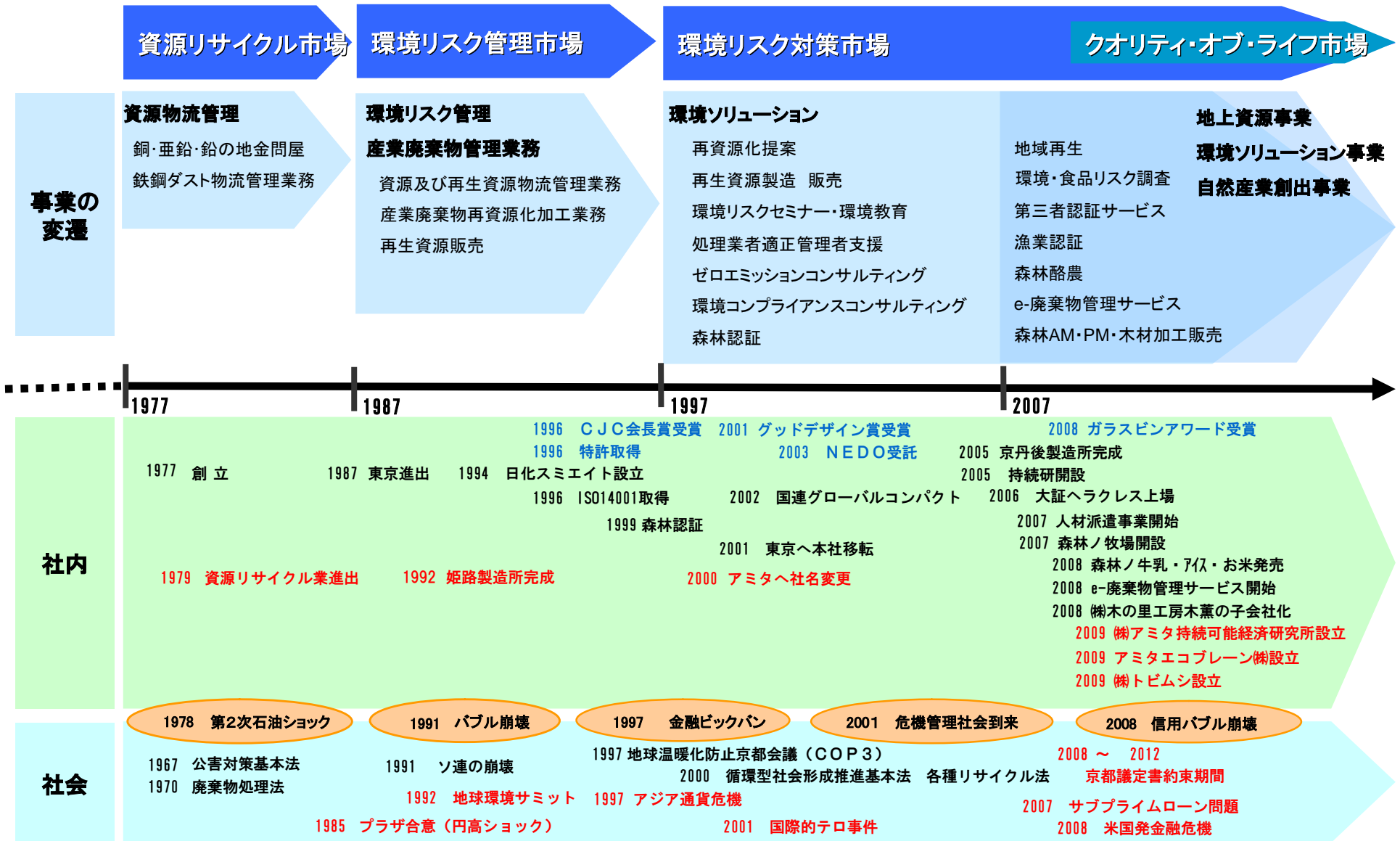
④地域再生、自然再生事業の育成・拡大

→関東(栃木県那須郡)に「森林ノ牧場」をプレオープン

中期計画

ビジネスモデルのシフト・今後の経営戦略

ビジネスモデルの変遷



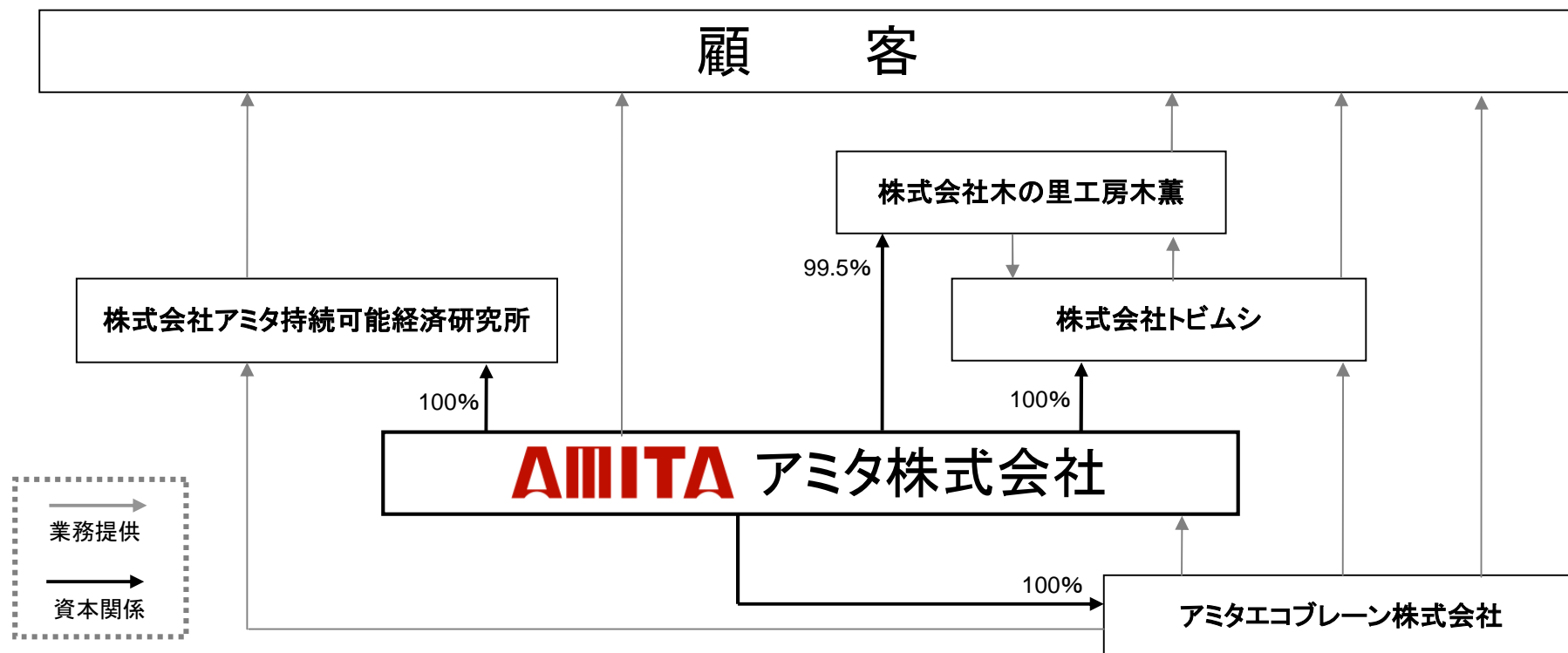
— 関係性の商品化と持続可能社会の構築を目指して —

会社概要

■ 社名	アマタ株式会社
■ 事業内容	環境ソリューション業
■ 代表取締役	熊野 英介
■ 設立	1977年4月
■ 資本金	472百万円
■ 従業員数	186名(2008年12月末日現在)
■ 発行済み株式数	581,410株
■ 単元株主数	353名(2008年12月末日現在)
■ 本社	東京都千代田区三番町28番地
■ 営業所	本社営業課(東京都)、中部営業所(愛知県) 西日本営業所(大阪府)、姫路営業所(兵庫県)
■ 製造所	茨城循環資源製造所(茨城県)、京丹後循環資源製造所(京都府) 姫路循環資源製造所(兵庫県)
■ 研究所	循環資源開発センター(兵庫県)
■ 牧場	京丹後森林ノ牧場
■ 関連会社	(株)アマタ持続可能経済研究所、アマタエコブレーン(株)、(株)トビムシ、 (株)木の里工房木薫

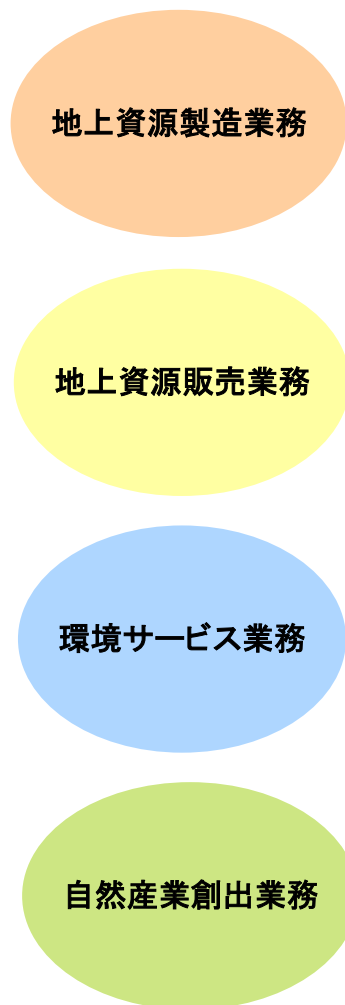
※上記内容は2009年2月20日現在のものです。

アマタグループの状況

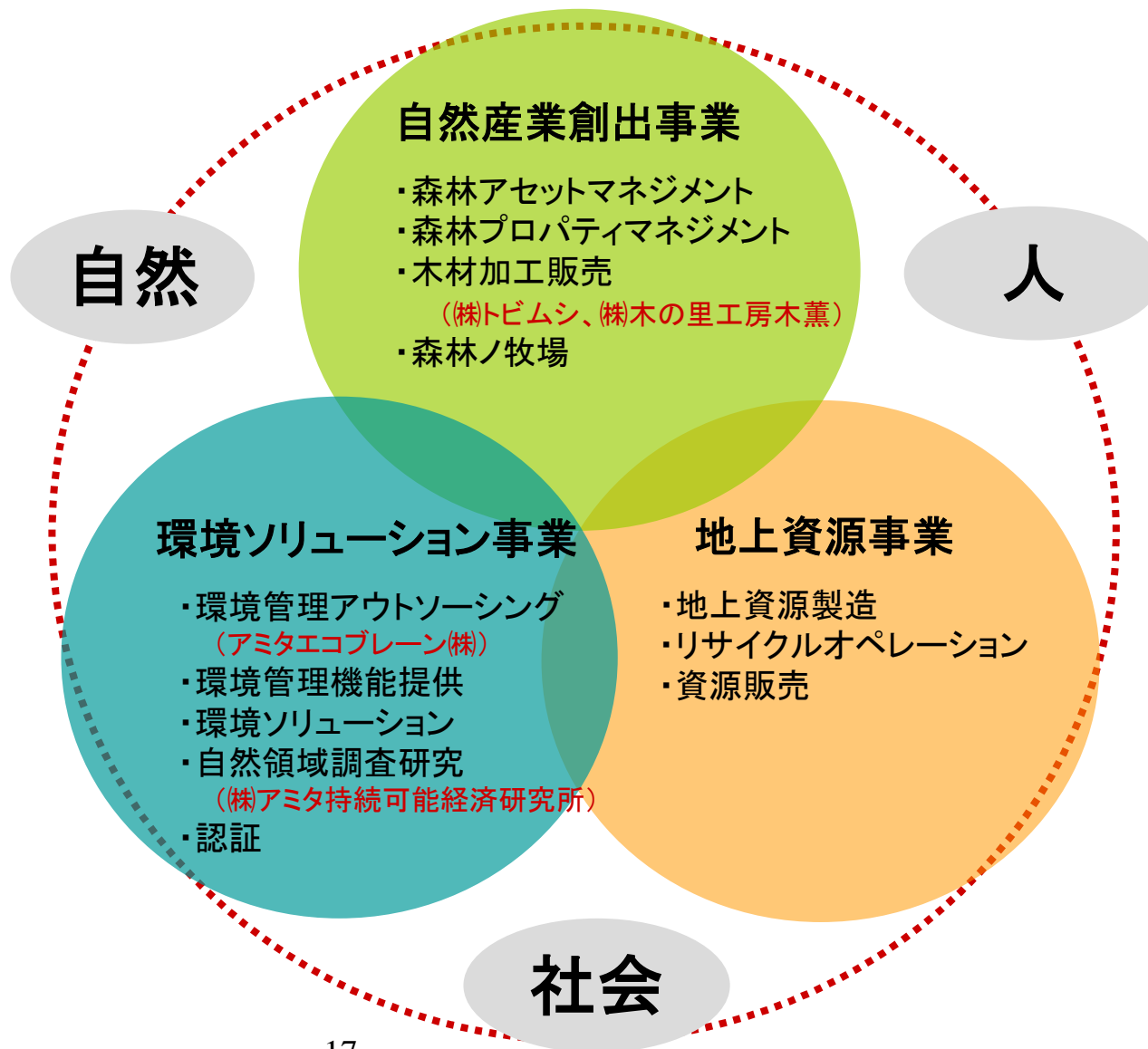


事業セグメント	主な事業	該当企業
地上資源事業	①地上資源製造、リサイクルオペレーション、資源販売	①アマタ株式会社
環境ソリューション事業	①環境部門支援情報管理、情報システム機能提供等 ②環境コンサルティング、調査・研究等 ③自然産業リスク、経営コンサルティング ④認証	①アマタエコブレーン株式会社 ②③株式会社アマタ持続可能経済研究所 ④アマタ株式会社
自然産業創出事業	①森林AM、森林PM、木材加工販売等 ②森林ノ牧場、森林ノ工房 ③地域再生	①株式会社トビムシ、 株式会社木の里工房木薫 ②③アマタ株式会社

従来モデル



「循環型システム」を創るリーディング・カンパニー・グループへ



「循環型システム」を創るリーディング・カンパニー・グループへ

1. 営業力の強化による潜在需要の顕在化

- 営業人員の専門性強化によるソリューション型営業の実施
- 非対面型(インターネット・電話等)の営業手法導入による効果的、効率的な営業手法の深耕
- 継続的な資源利用先の開拓、運用

2. 地上資源製造能力強化によるユーザーニーズへの対応

- 循環資源製造所の能力強化
- 無機物、有機物等の取扱品目の多品種化

3. 新規事業への取り組みによる循環型システムの構築と強化

- WEB技術を活用した情報管理システム機能提供事業、情報サービス事業の育成
- 食や生物多様性についての複合的CSRコンサルティングの強化
- 自然産業を中心とした地域を持続可能にする経営再生コンサルティングの強化
- 森林アセット・マネジメント事業、森林プロパティ・マネジメント事業の育成

中期計画

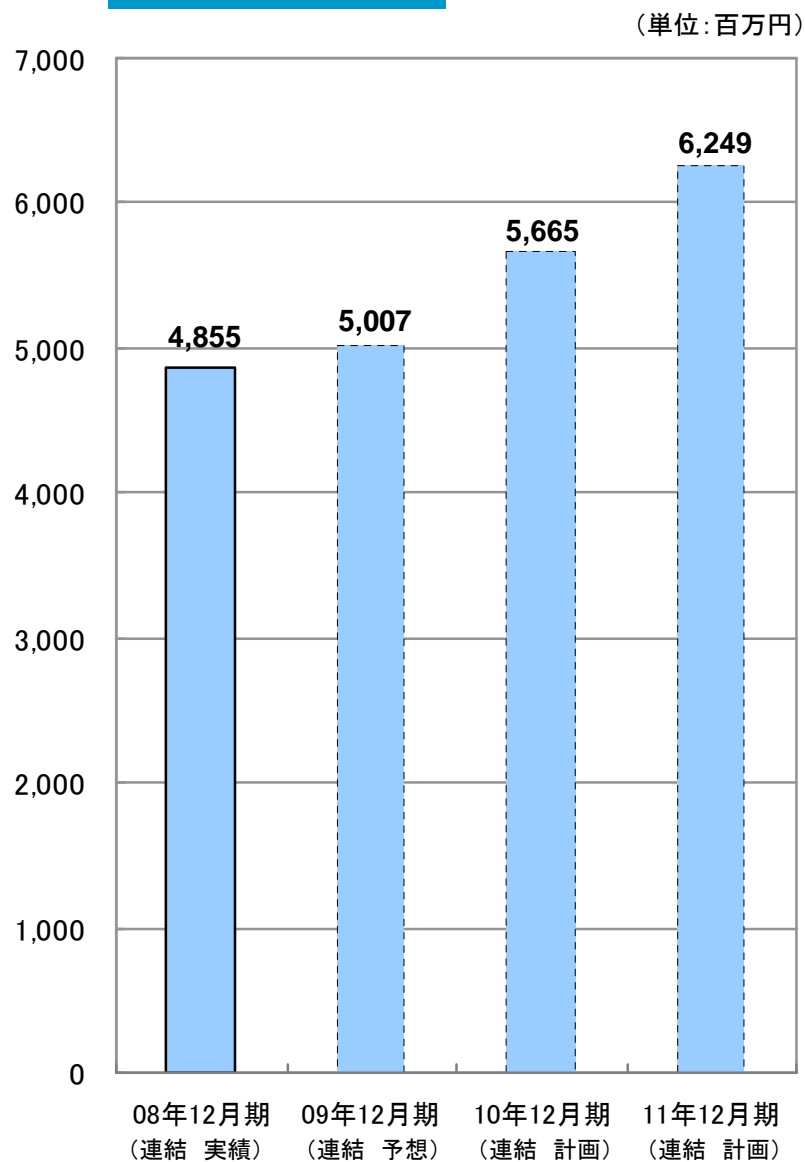
中期3カ年計画

(単位:百万円)

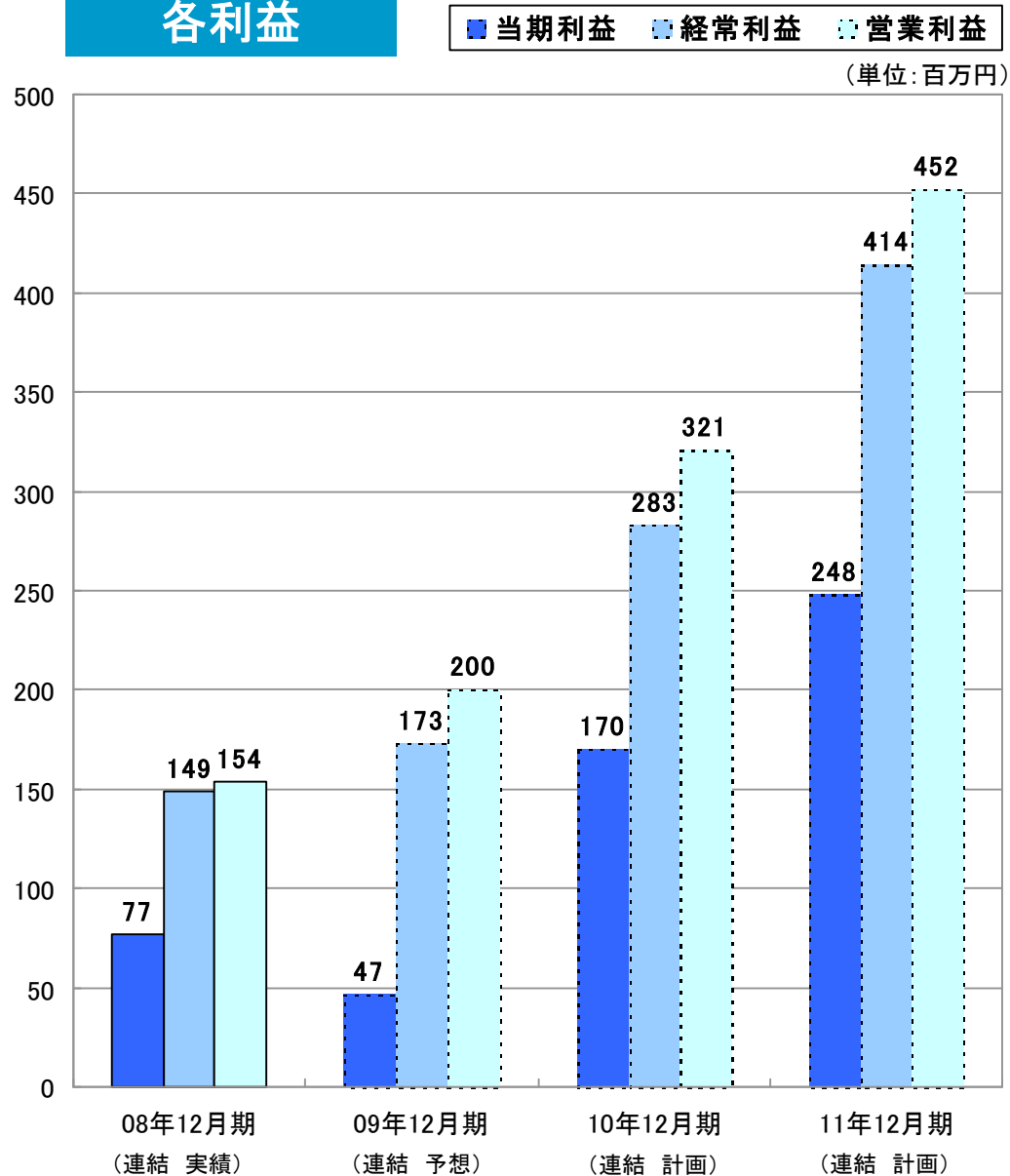
	2008年12月期 実績(連結)	2009年12月期 計画(連結)	2010年12月期 計画(連結)	2011年12月期 計画(連結)
売上高	4,855	5,007	5,665	6,249
地上資源事業	4,106	3,973	4,249	4,483
環境ソリューション事業	491	677	862	1,030
自然産業創出事業	257	357	554	736
営業利益	154	200	321	452
経常利益	149	173	283	414
当期純利益	77	47	170	248

中期計画推移 売上・各利益

売上高

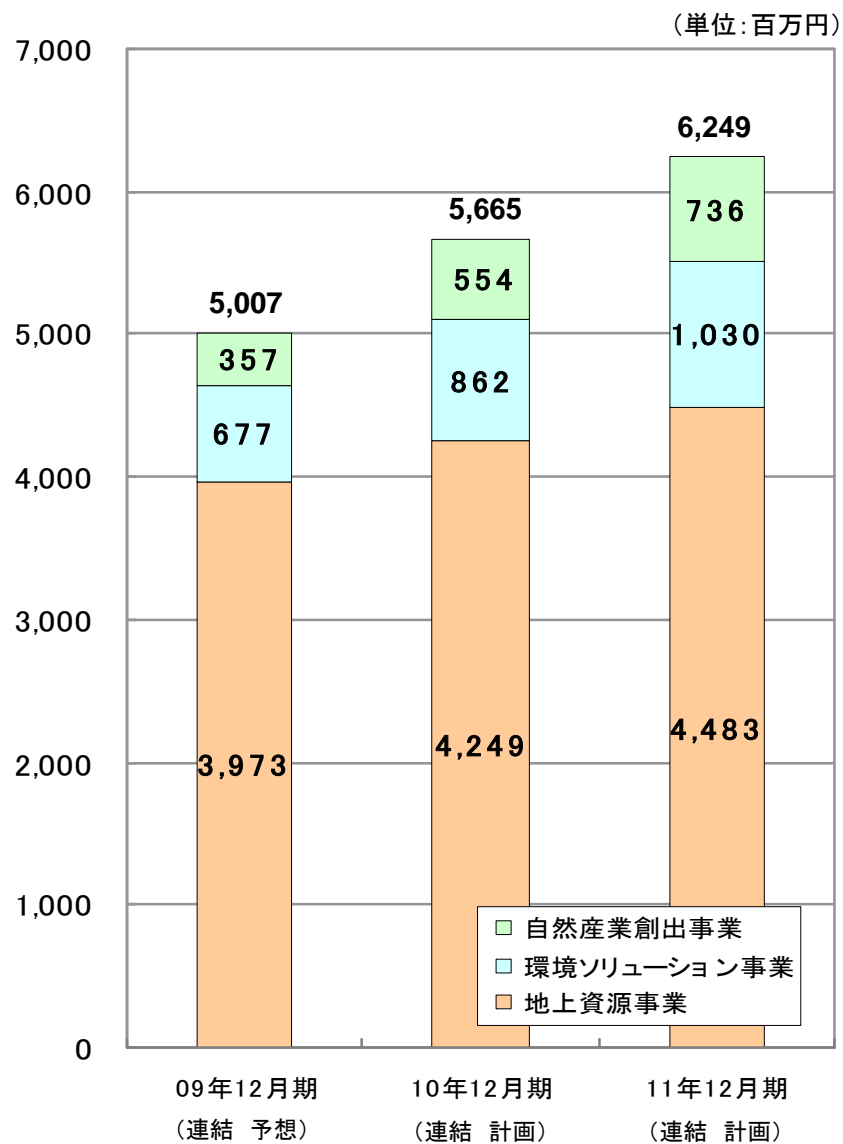


各利益

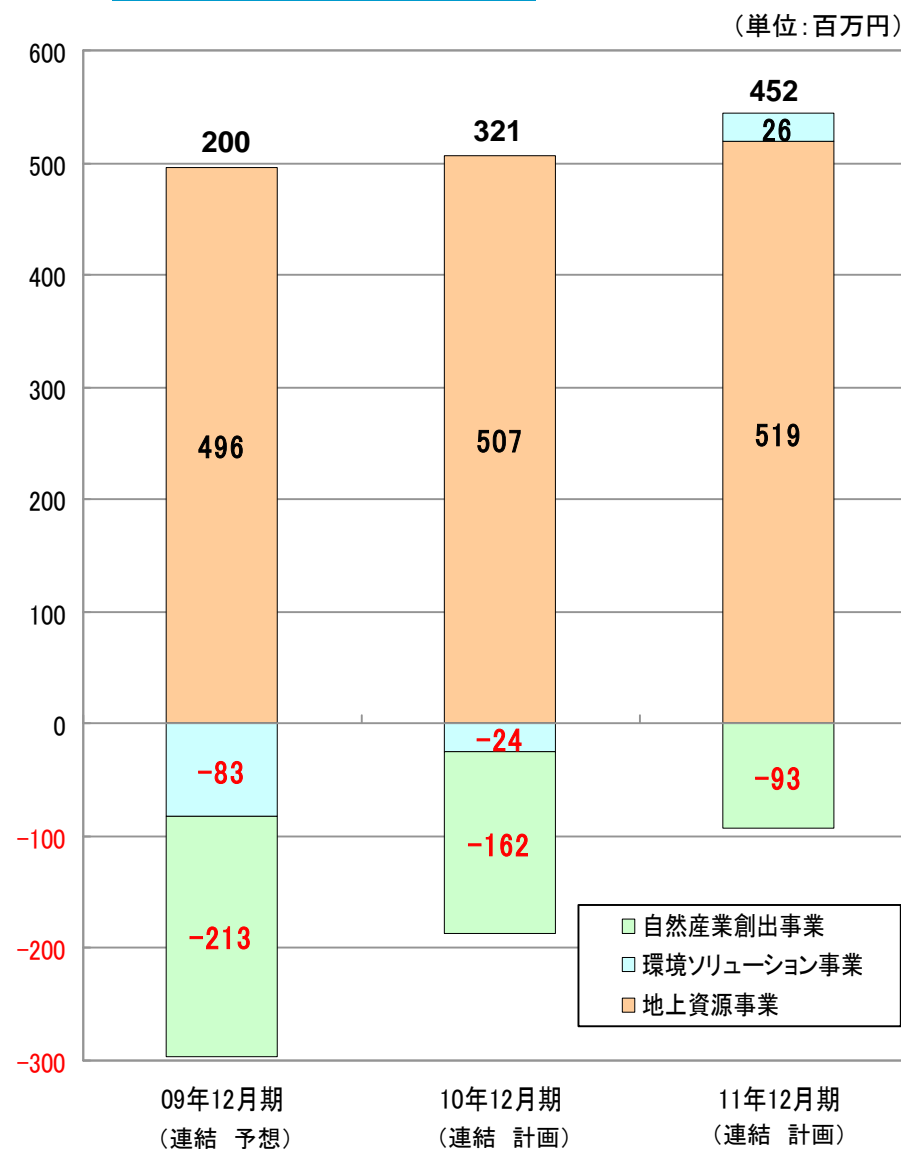


中期計画推移 連結セグメント別

売上高



営業利益

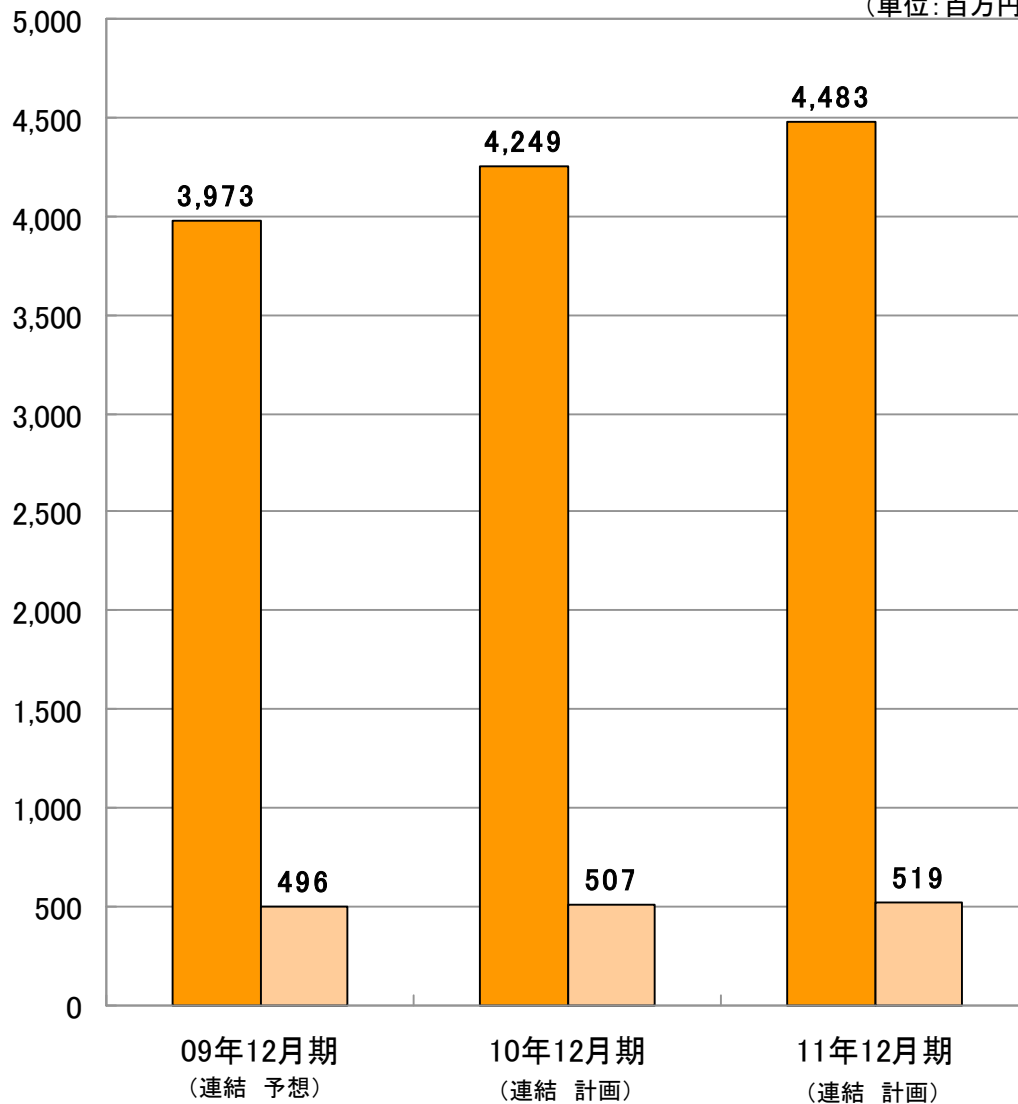


1-1.中期計画推移 地上資源事業

地上資源事業売上高

■ 売上
■ 営業利益

(単位:百万円)



地上資源事業 中期計画

製造能力強化と取扱品目の多品種化

09年12月期計画

- ・姫路循環資源製造所
新規設備導入及び増設予定
(混合設備、破碎設備)
- ・茨城循環資源製造所
新規設備導入予定(破碎設備)
- ・その他
循環資源開発センターへ実験機器導入

10年12月期計画(売上前年比106.9%)

- ・新工場建設着手予定

11年12月期計画(売上前年比105.5%)

- ・姫路循環資源製造所
生産効率向上を目的とした改造を予定

地上資源事業

姫路循環資源製造所

- 所在地 兵庫県姫路市網干区
- 製造開始 1992年
- 従業員数 27名(従業員20名、他7名)
- ISO規格 ISO14001:2004
JIS Q 14001:2004
- 再資源化加工方法
 - ・混合調整による燃料リサイクル
【液体燃料:液体補助燃料(スラミックス®)】
 - ・混合調整による原料リサイクル
【セメント原料化:原料系・燃料系/金属原料化:ニッケル・銅・マンガン系】
 - ・破碎による原料リサイクル
- 処理能力 スラミックス 36,500t/年
セメント原料 43,800t/年
金属原料 52,560t/年
※1日8時間、年365日稼働で算出



茨城循環資源製造所

- 所在地 茨城県筑西市下江連
- 製造開始 1995年
- 従業員数 12名(従業員3名、他9名)
- ISO規格 ISO14001:2004
JIS Q 14001:2004
- 再資源化加工方法
 - ・混合調整による燃料リサイクル
【液体燃料:液体補助燃料(スラミックス®)】
 - ・混合調整による原料リサイクル
【セメント原料化:原料系・燃料系】
- 処理能力 スラミックス 54,750t/年
セメント原料 43,800t/年
※1日8時間、年365日稼働で算出



※上記内容は2008年12月末日現在のものです。

地上資源事業

地上資源製造の流れ

資源発生元(サプライ・供給側)

適正コストで継続的に安心して再資源化を実現したい

燃え殻

汚泥

廃油

廃アルカリ

廃プラスチック類

金属くず

ガラス陶器くず

鉱さい

ばいじん

発生品の分析

アミタの
リサイクルソリューション

再資源化
100%

地上資源製造

燃料リサイクル
スラックス®

原料リサイクル
セメント原料
金属原料

循環資源製造所



資源利用先(デマンド・需要側)

リサイクル原料を、安全安価に安定して購入したい

セメント原料

ガラス
窯業耐火物原料

非鉄
貴金属原料

鉄鋼原料

代替燃料

建材原料

紙パルプ原料

化学薬品

地上資源事業

リサイクルオペレーション

発生品が無価物の場合、調査分析を行い、適切な再生方法の企画・立案と効率的な物流ルートの検討を行い、最適な再資源化提案を行う

リサイクルオペレーション事例

BEFORE

A社
発生品

コスト高
受け入れ停止リスク

肥料会社
A

複数ルート確保のため凝集剤変更、
排水処理工程変更など
さまざまな検討を行う

AFTER

A社
発生品

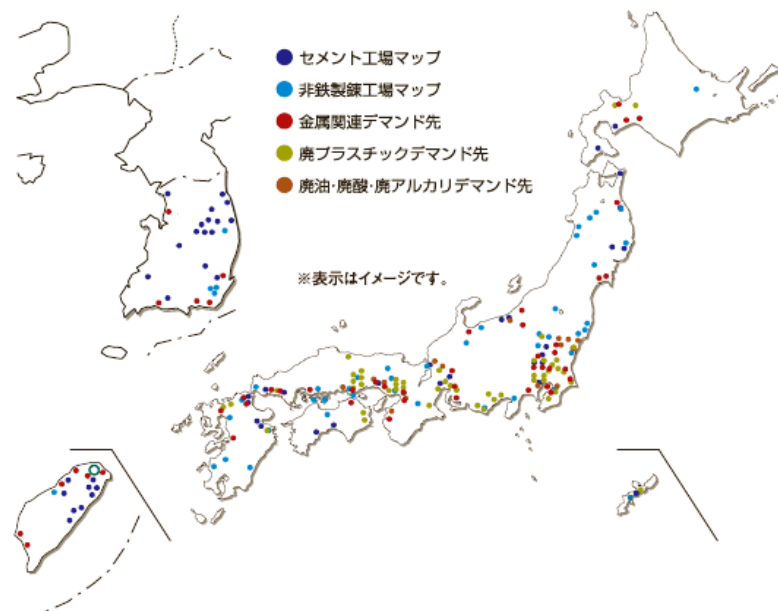
コンポスト化ルート
確保でリスクを分散

肥料会社
A

肥料会社
B

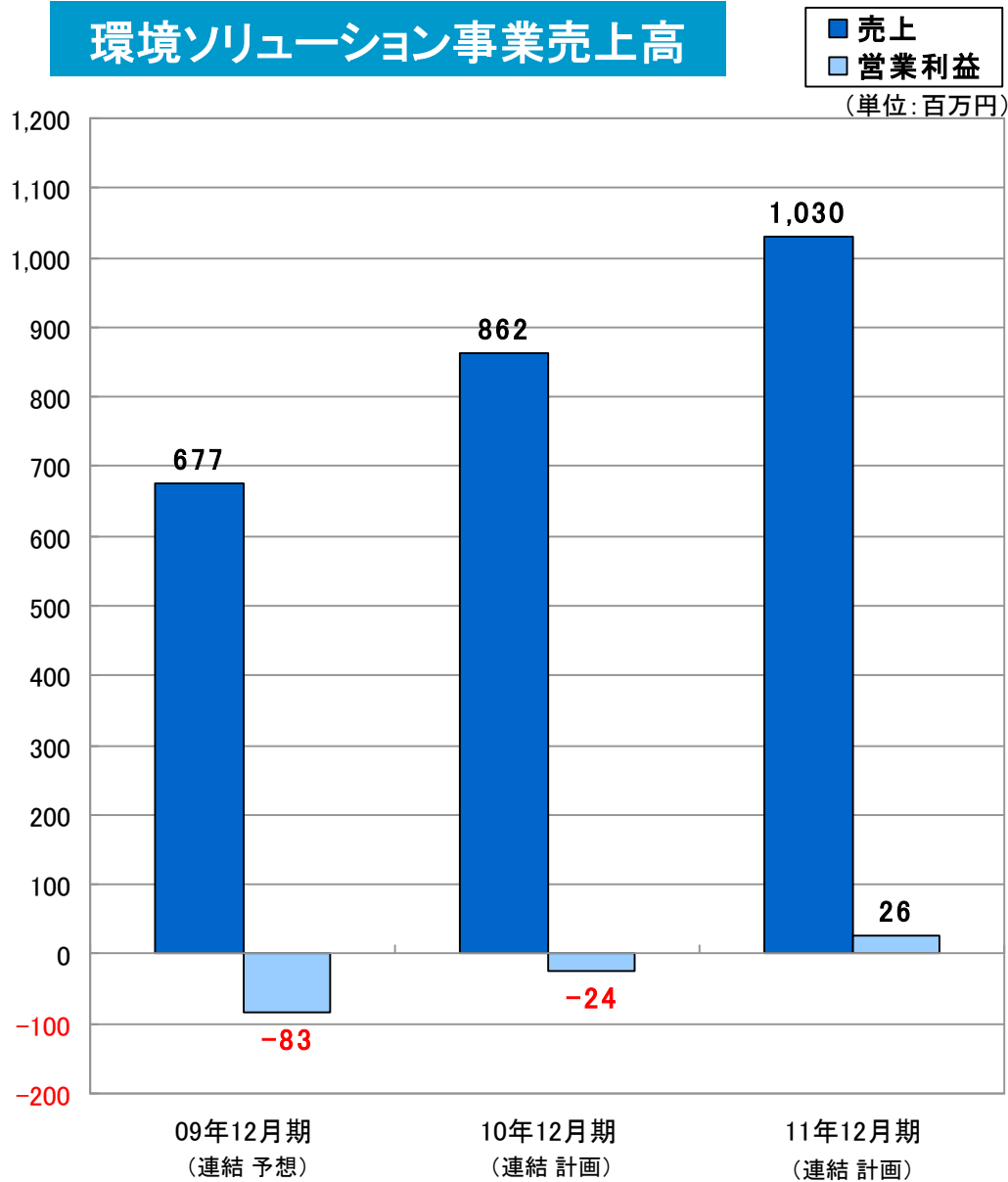
資源販売

発生品が有価物の場合、発生品を仕入れ、資源利用先への販売を行う



1-2.中期計画推移 環境ソリューション事業

環境ソリューション事業売上高



環境ソリューション事業 中期計画

環境コンサルティング事業の拡大、
新規事業育成、営業力強化

09年12月期計画

- ・WEBベースの情報管理システム機能提供と情報サービス事業の拡販(e-廃棄物管理)
- ・自然産業領域(生物多様性、食品リスク、組合再生、地域再生、地域貢献)ソリューションの質の向上と強化
- ・コンプライアンス支援サービス、認証商品の拡販

10年12月期計画(売上前年比127.4%)

- ・新規事業の育成及び開発
- ・コンサルティング業務拡大

11年12月期計画(売上前年比119.5%)

環境管理アウトソーシング

■ 事業ドメイン

- ・再資源化経験をベースとしたリサイクル周辺領域
- ・環境ビジネスにおけるマーケティング・販売領域

■ 提供手法の特徴

- ・インターネットを活用したASP方式を提供コアに
- ・実務のアウトソーシングも受けることにより、ワークフロー機能代替およびワークフローの外注も視野に

■ サービス提供の形態

- ・インターネット上のワークフロー機能提供による利用料収入
- ・業務代行サービスの提供による手数料収入
- ・販売・マーケティング代行業務提供による企画・実行収入

■ 課金

- ・ASP利用料金(固定制)
- ・事務代行手数料(従量制)
- ・オンサイトサービス提供料

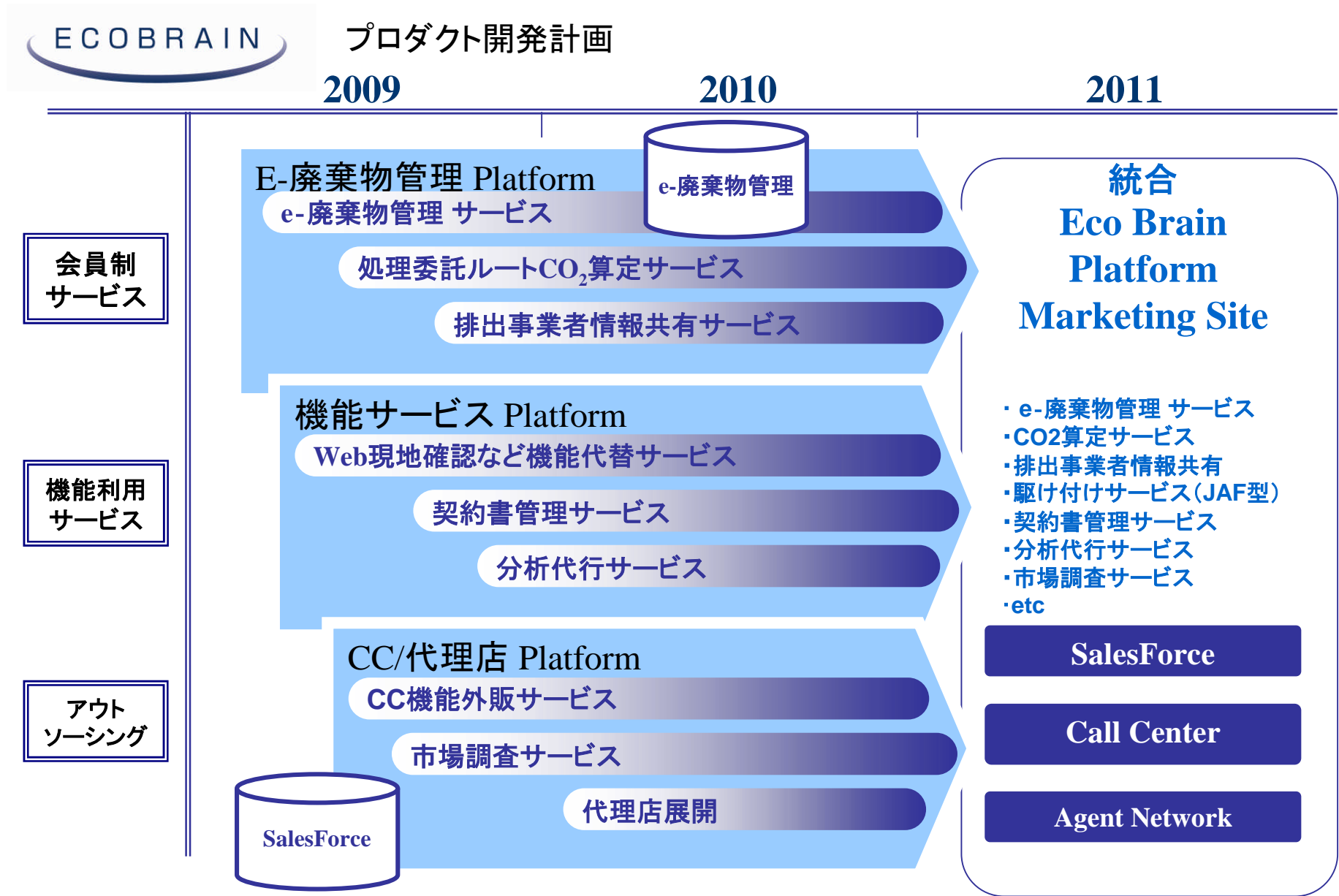
■ e-廃棄物管理

環境管理業務の標準ワークフローを、ASPとして提供

環境業務ワークフローツールや
環境リスク情報などが
ワンストップで入手できる
環境管理者用専門機能サイト



運用生産現場担当者、本社マネジメント、
再資源化事業者、静脈物流会社 向け



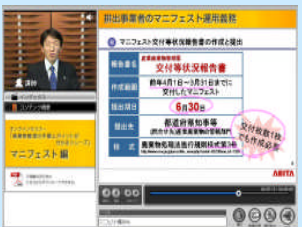
研修・アドバイザリーサービス

多様な手法と最高レベルの内容でサポート



● 各種環境関連セミナー・研修の実施

- ・廃棄物管理の法と実務
- ・適正な廃棄物管理
- ・地球温暖化対策
- ・生物多様性に関する最新動向
- ・省エネルギー法
- ・地球温暖化対策推進法
- ・フロン回収・破壊法
- ・社員向け環境教育 等



● オンラインセミナー

- ・基礎 前／後編
- ・マニフェスト編
- ・処理委託契約書編 等



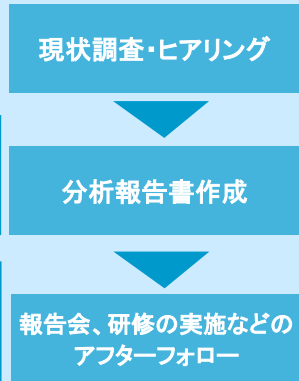
● 通信教育の実施

- ・廃棄物管理の法と実務講座

コンプライアンスコンサルティング

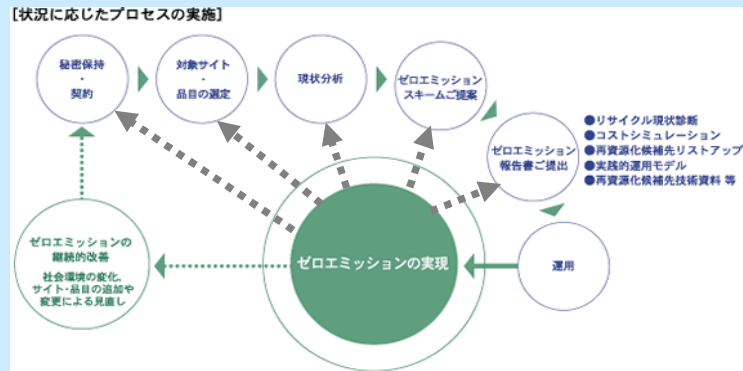
環境に関わる法的リスク低減を的確にサポート

- 「廃棄物リスク診断サービス」
不法投棄防止や自社の廃棄物管理体制の確立
- 「処理業者適正管理支援サービス」
委託している処理業者の適正・適法管理を支援



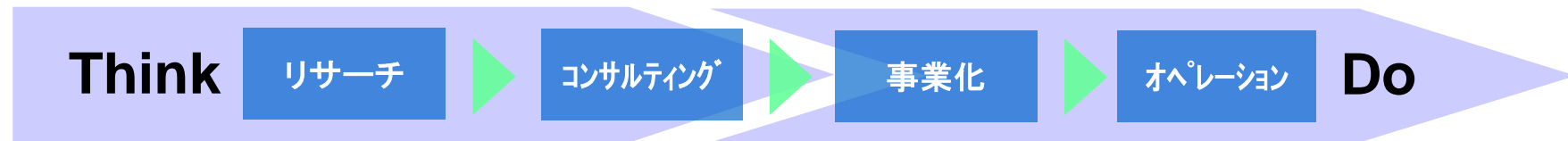
ゼロエミッションコンサルティング

お客様と一緒に運用の仕組み作りや見直しを行い、ゼロエミッションの達成と維持をバックアップ



- 自然資本に立脚した持続可能な経済システムの構築に向けた独自のソリューションを提供

自然産業領域ソリューション



- 自然産業に関し影響力の強い経済分析
 - ・官公庁や自治体の調査研究事業
 - ・大学との連携による調査研究事業
- 自然産業中心に地域を持続可能にする経営再生コンサルティング
 - ・地域再生
 - ・漁協・農協・森林組合への経営再生
- 生物多様性を再生する自然産業コンサルティング
 - ・特定河川流域再生
 - ・地方自治体
- 食品リスク(質的・量的)に関する経済分析及びコンサルティングを実施し、食に関し持続可能な社会を築く
 - ・リスクコミュニケーション支援調査・コンサルティング

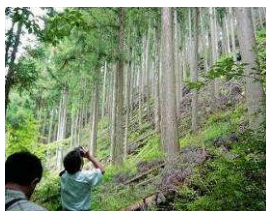
FSC森林認証

■ 森林管理認証

- ・森林が環境的に適正で、社会利益にかない、経済的にも継続可能な方法で管理されている事を認証

■ COC(Chain of Custody)認証

- ・木材製品加工流通過程での正しい製品の取扱を認証
- ・加工流通業者対象



AMITAが関与した森林管理認証取得

- | | |
|---------|----------|
| 01. 三重県 | 遼水林業 |
| 02. 広島県 | アサヒビル(株) |
| 03. 三重県 | 吉田本家山林部 |
| 04. 三重県 | 宮川森林組合 |
| 05. 三重県 | 尾鷲市 |
| 06. 岩手県 | 岩泉町 |
| 07. 三重県 | 松阪飯南森林組合 |
| 08. 岩手県 | 気仙地方森林組合 |
| 09. 長野県 | 大洞野有林 |
| 10. 三重県 | 中勢森林組合 |
| 11. 大分県 | 九州電力(株) |
| 12. 石川県 | かが森林組合 |
| 13. 岡山県 | 美作森林組合 |



アマタは、FSCに認定されたイギリスの認証機関であるソイル・アソシエーション ウッドマークの日本パートナーです。



MSC漁業認証

■ 漁業管理認証

- ・資源・環境・社会に配慮して営まれる持続可能で適切な漁業を認証

■ COC(Chain of Custody)認証

- ・水産物加工流通過程での正しい製品の取扱を認証
- ・加工流通業者対象



MSCI0128
www.msc.org

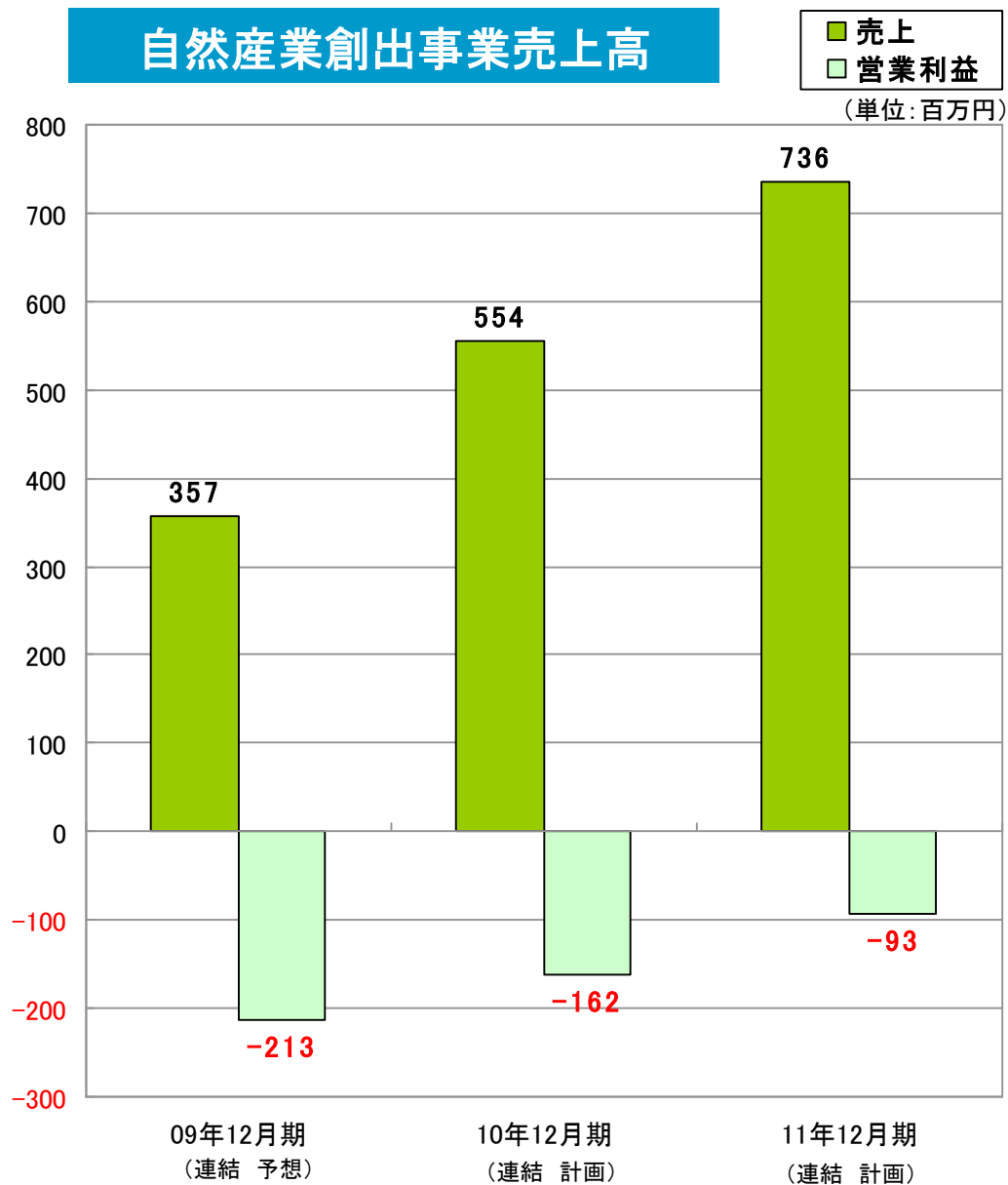


www.tqcsi.com

アマタは、MSCに認定されたオーストラリアの認証機関であるTQCSIと提携し、日本でMSC COC認証審査を実施しています。

1-3.中期計画推移 自然産業創出事業

自然産業創出事業売上高



自然産業創出事業 中期計画

森林を中心とした新規事業の育成と強化、
森林酪農を中心とした循環型地域の事業化
推進、生活の質の転換商品の販売強化

09年12月期計画

- ・森林アセットマネジメント、森林プロパティマネジメント、木材加工販売の事業育成
(株式会社トビムシ、株式会社木の里工房木薫)
- ・新規事業の事業化及び育成推進
(牧場事業、農産物契約栽培等)
- ・那須牧場の開設予定

10年12月期計画(売上前年比155.1%)

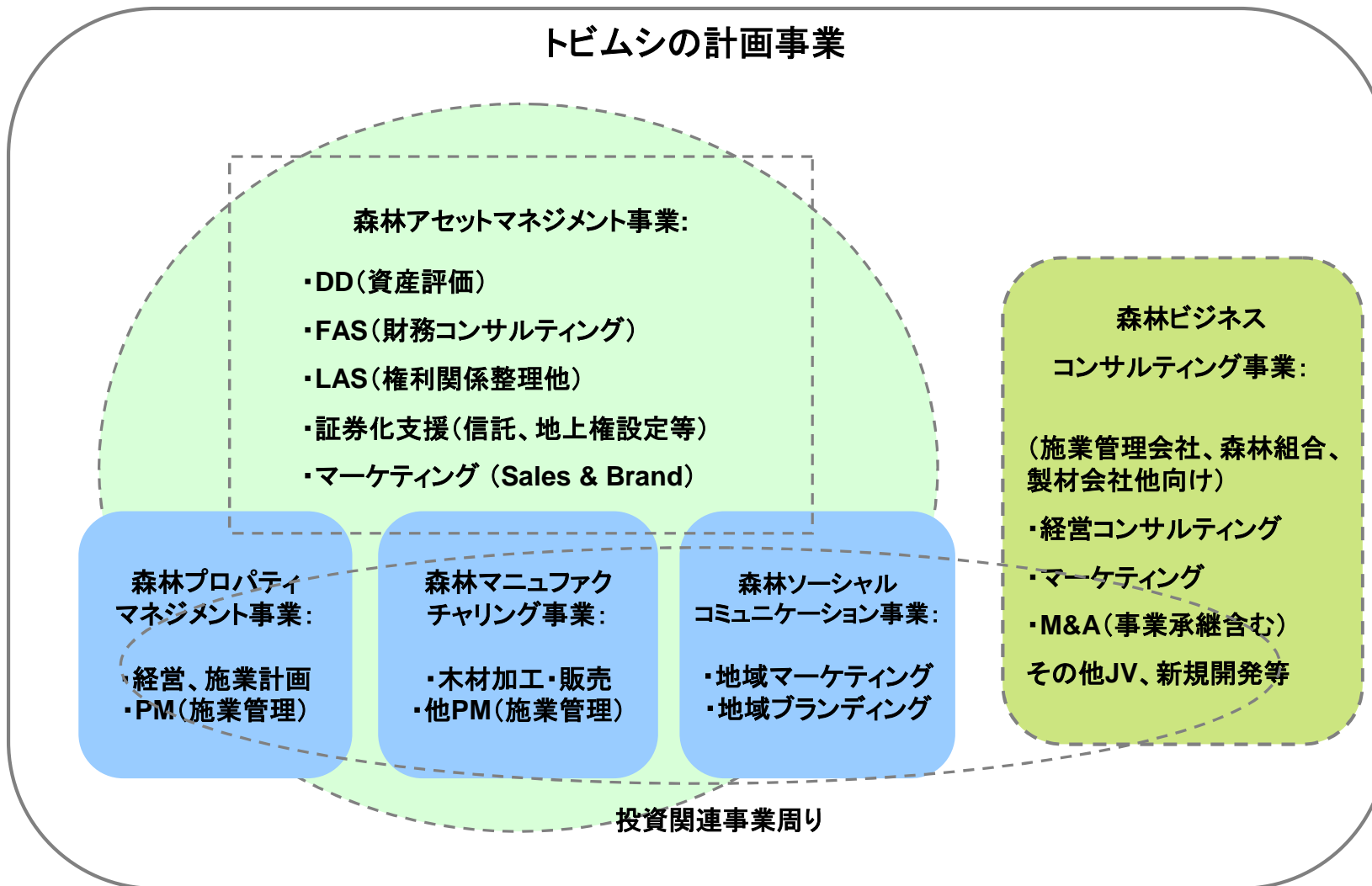
- ・森林ビジネス事業の拡大
- ・QOL市場向け商品の開発

11年12月期計画(売上前年比132.7%)

自然産業創出事業

株式会社トビムシ
tobimushi Inc.

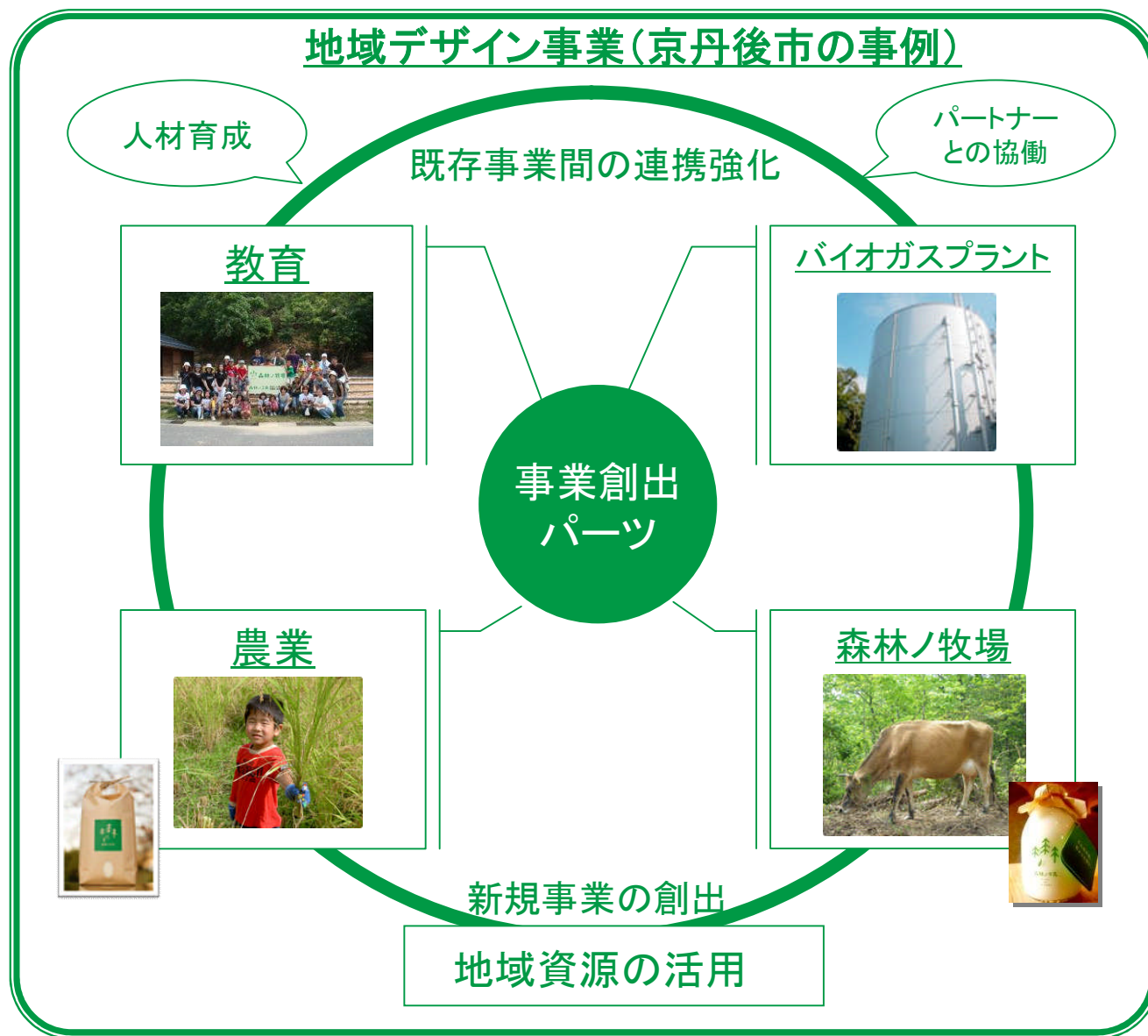
- 森林に係るハード&ソフトの統合・総合管理の実現
- 国内唯一の森林トータルアセットマネジメント実施組織



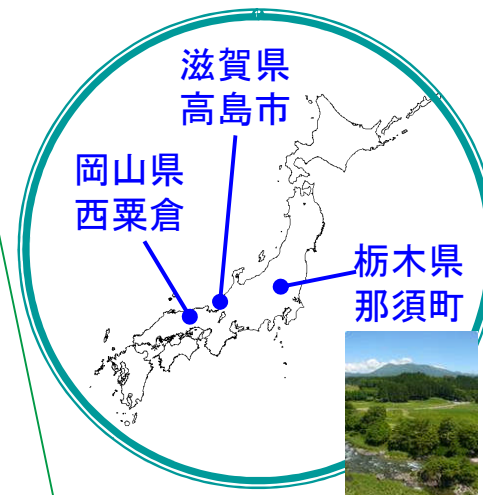
自然産業創出事業

それぞれの地域資源を発掘し、オリジナル事業と展開する人材を育成

地域デザイン事業(京丹後市の事例)



地域ソリューション

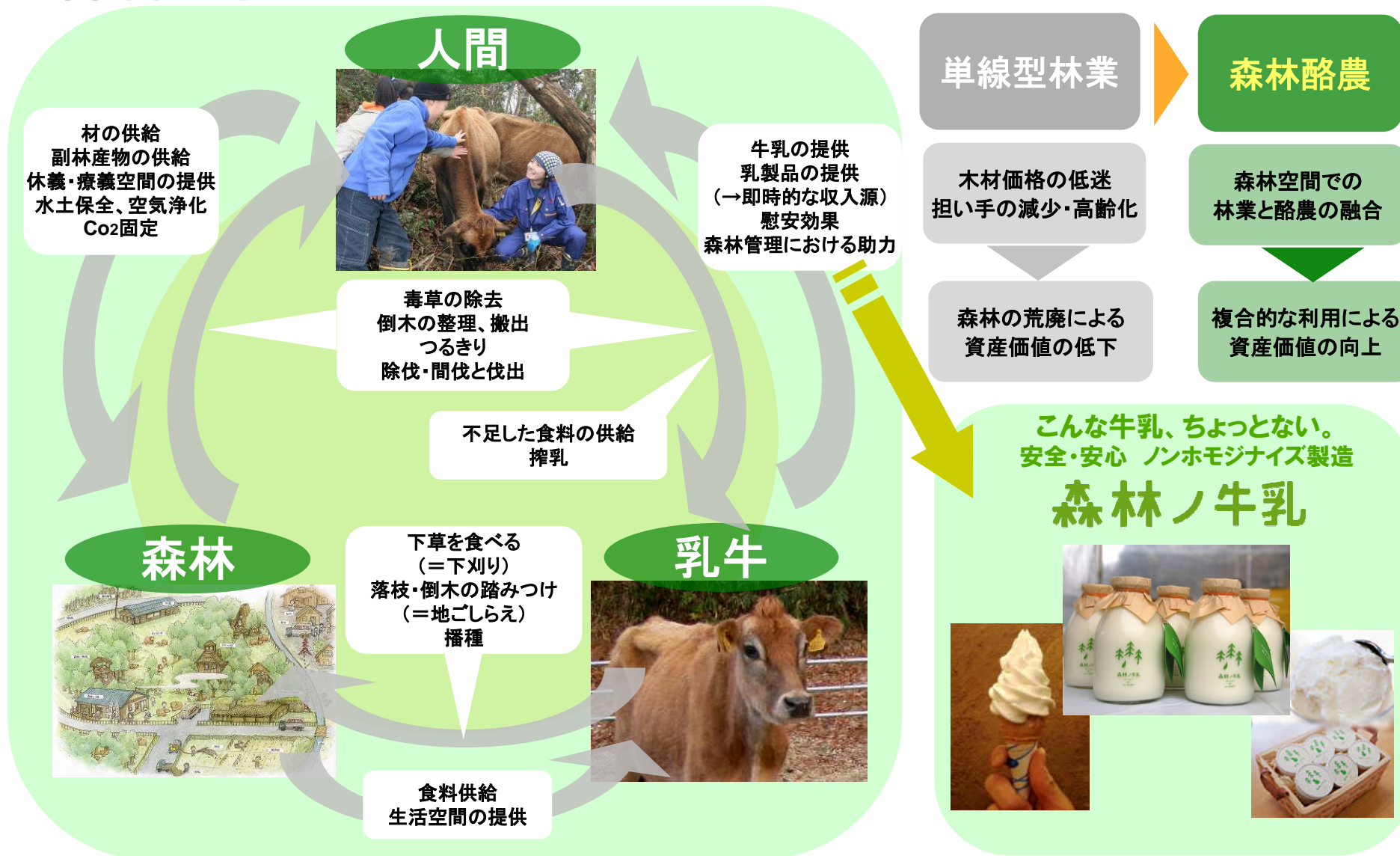


各地へ展開

- 1) 地方都市
- 2) 農山漁村
- 3) 基礎的条件的に厳しい集落等

森林ノ牧場

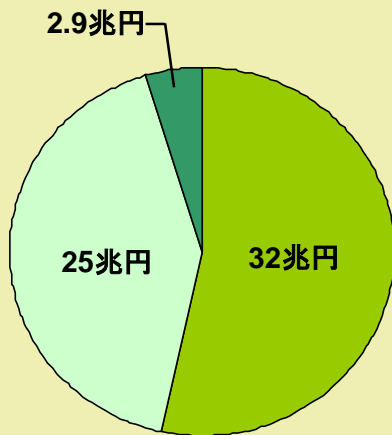
森林を適正に残しながら森林を活かし、再資源化することのできる「森林酪農」



環境ビジネス(※)市場規模(推計)

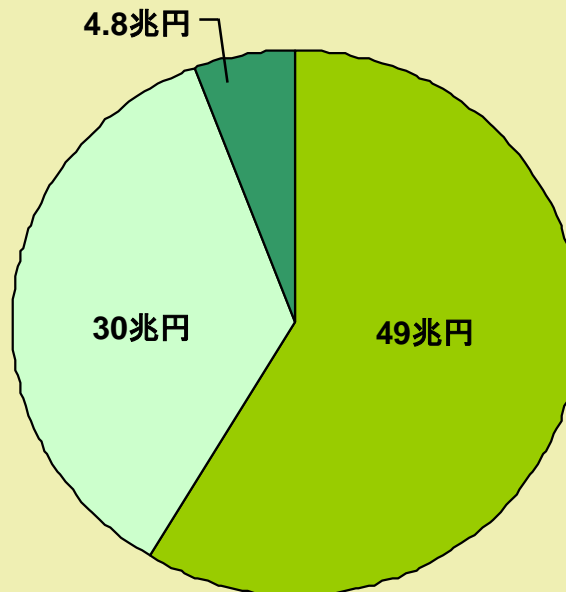
■ 温暖化関連 ■ 3R関連 ■ 自然共生・公害関連

2005年



市場規模 59兆円
雇用規模 180万人

2015年



市場規模 83兆円
雇用規模 260万人

社会的ニーズの高まり

■ 温暖化関連

- ・「2050年温室効果ガス半減」という長期目標の世界的合意
- ・京都議定書の目標達成、2013年以降も含めた継続的な取り組みが必要

■ 3R関連

- ・最終処分場の逼迫
- ・新興国等の経済成長に伴う天然資源の需給逼迫

■ 自然共生・公害関連

- ・従来型の産業公害対策への継続的な対応が必要
- ・地域の自然環境を活かした地域活性化の可能性

※環境負担低減を事業内容とするビジネスを対象として、①温暖化関連(再生可能エネルギー、省エネルギー等)、②3R関連(廃棄物処理・リサイクル装置等)、③自然共生・公害関連(公害防止施設、環境修復・環境創造等)の分野を推計。

※出所: 経済産業省委託「環境経営・環境ビジネス促進調査」等

利益配分に関する方針

当社は、利益配分につきましては、財務体質と経営基盤の強化をはかるとともに、必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じて適切な利益還元を継続的に実施していきます。

1株当たりの配当予想

(単位:円)

	中間配当	期末配当	年間配当
09年12月期予想	—	25.00	25.00
08年12月期実績	—	43.00	43.00
07年12月期実績	—	36.00	36.00

上記の通り、今期については、**1株あたり43円**の配当を見込んでおります。

08年12月期期末配当の確定は2009年3月27日開催予定の株主総会決議を前提としております。

アマタ株式会社

IR担当窓口

TEL : 03-5215-8255(代表)

FAX : 03-5215-8260

email : info@amita-net.co.jp

本資料は、当社の企業説明に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は2009年2月20日現在のデータに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、または約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。